

日農委第84号  
令和5年9月13日

日野市長  
大坪 冬彦 様

日野市農業委員会  
会長 岩沢 宏

## 令和6年度日野市農業施策に関する意見書

日本の農業は、国民に食料を安定的に供給し、食品関連産業とともに経済を支える重要な役割を担っています。しかし、日本における農業の近況は、人口減少に伴う国内消費の減少、農業の担い手不足、頻発する自然災害や鳥獣被害の増加、さらにはロシアによるウクライナ侵攻の影響による生産資材、肥料、飼料の価格高騰等、多くの課題に直面しています。この様な局面に対し日野市は、肥料及び飼料の価格高騰対策事業を実施し、60件を超える申請があったと聞き及んでおり、迅速に対応いただき感謝に堪えません。

これまでも当委員会の建議にお応えいただき、平成18年に援農ボランティア制度が開始される等、農業者に寄り添った農業施策を展開していただき感謝いたします。

農業振興施策を進める上で重要な「第3次日野市農業振興計画」が今年度、最終年次を迎え、現在、今後10年間に向けた第4次日野市農業振興計画を策定されており、農業委員会もこれまでと同様に実施主体として位置づけていただき、共に日野市の農業振興を推進したいと強く願っております。また、計画策定にも積極的に参画してまいります。

さて、現在の日野市の農業の状況ですが、当委員会では、環境に配慮した栽培方法について闊達な意見交換があったところです。令和3年4月には「東京

(裏面へ続く)

都有機農業推進計画」が策定され、また、マスコミ等でも化学肥料を減らした農作物への関心が高まっていることが取り上げられるなど、健康志向の高まりがうかがえます。第4次日野市農業振興計画策定にあたって実施した市民アンケートでは、7割の方が有機農産物を購入すると回答しており、日野市民が安全・安心な食への拘りが強いことがうかがえます。このような傾向に対して市民、消費者のニーズに応えることが、農業者の責務であり都市農業振興に繋がると考えます。

市民の健康志向に寄り添い、有機農法等を取り入れるには様々な課題があると考えます。ついては、行政と農業者が協働して市民要望に応えることができるよう施策の展開を求めます。

以上